

家計調査報告（宮崎市）

令和6年（2024年）平均

目 次

家計調査の概要	1
1 二人以上の世帯の家計消費	3
2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支	9
3 宮崎市の家計支出の特徴（二人以上の世帯）	12
4 物価高による宮崎市の家計への影響（二人以上の世帯）	17

令和7年3月

宮崎県総合政策部統計調査課

家計調査の概要

1 調査の目的

家計調査は、昭和 21 年 7 月から実施され、国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を提供することを目的としている。

2 調査の対象

家計調査は、全国 168 市町村、約 9,000 世帯を調査対象としている。

宮崎県では宮崎市、延岡市、新富町の 143 世帯を対象としている。

地 域	単位区数 (一般)	二人以上の 調査世帯数	単身の調査 世帯数 (一般)
全 国	1, 3 4 6	8, 0 7 6	6 7 3
宮崎市	1 6	9 6	8
延岡市	4	2 4	2
新富町	2	1 2	1

ただし、下記に掲げる世帯等は世帯としての収入と支出を正確に計ることが難しいことなどの理由から、調査を行っていない。

- (1) 学生の単身世帯
- (2) 病院・療養所の入院者・矯正施設の入所者等の世帯
- (3) 料理飲食店、旅館又は下宿屋（寄宿舍を含む。）を営む併用住宅の世帯
- (4) 賄い付きの同居人がいる世帯
- (5) 住み込みの営業上の使用人が 4 人以上いる世帯
- (6) 世帯主が長期間（3 か月以上）不在の世帯
- (7) 外国人世帯

3 調査の時期及び期間

調査は毎月実施する。二人以上の世帯については 6 か月間、単身世帯については 3 か月間継続して調査する。

4 調査事項

- ・ 毎日の収入及び支出に関する事項
- ・ 年間収入、貯蓄及び負債の状況に関する事項
- ・ 世帯員及び住居に関する事項

5 調査の方法

総務省統計局→都道府県→統計調査員→調査世帯

なお、平成 30 年(2018 年) 7 月からオンライン調査システムが導入され、調査世帯はインターネットを利用し、パソコンやスマートフォンでの回答が可能となっている。

6 結果の公表

家計調査は、宮崎市、延岡市及び新富町において調査しているが、家計調査報告は「宮崎市分」のみを公表する。

7 結果の利用

我が国の景気動向の把握、生活保護基準の検討、消費者物価指数の品目選定及びウエイト作成などの基礎資料として利用されているほか、地方公共団体や民間の会社などでも幅広く利用されている。調査結果の主な利用には次のようなものがある。

- ・ 経済政策や社会政策を立てるための分析用資料として
- ・ 経済動向あるいは景気動向をみる一つの指標として
- ・ 国、地方公共団体、企業などで賃金水準を決めるための資料として
- ・ 消費者が購入する商品やサービスの需要予測の資料として
- ・ 国民経済計算の民間最終消費支出を推計するための基礎データとして
- ・ 消費者物価指数を作成するための指数品目の選定及びウエイトの算定の資料として

8 利用上の注意

家計調査は、全国から約 9,000 世帯という一部の世帯を抽出して調査し、全体を推計する標本調査である。調査世帯が全国の世帯の縮図となるように統計理論に基づいて無作為に抽出される。しかし、この調査対象数は、各都道府県別の結果を正確に推計するには十分な規模ではないことから、都道府県別の結果は集計されない。

総務省では、より詳細な地域別の家計収支を把握したいというニーズに応えるため、各県庁所在市及び政令指定都市については、他の市町村よりも重点的に調査対象数を多く配分する工夫により、県庁所在市及び政令指定都市別の結果を集計している。

ただし、調査世帯数が他の市町村よりも重点的に多く配分されているとはいえ、宮崎市を含む多くの県庁所在市の調査世帯数（二人以上世帯）は 96 世帯であり、また、各調査世帯は最長 6 か月ごとに順次入れ替わっていくため、交代した一部世帯の所得水準の差異によっては調査結果に大きな変動が見られる場合（標本誤差が大きくなる場合）がある。

家計調査は家計収支の実態を全国単位で把握するために標本設計されているので、県庁所在市及び政令指定都市別の結果は参考程度のものであることに注意が必要である。

なお、数字の単位未満は小数第 1 位を四捨五入することを原則としている。したがって、合計の数値と内容の計が一致しない場合もある。

1 二人以上の世帯の家計消費

消費支出は名目 4.5%の増加、実質 0.9%の増加

2024 年の宮崎市の二人以上の世帯（平均世帯人員 2.80 人、世帯主の平均年齢 61.1 歳）の消費支出は、1 世帯当たり 1 か月平均 269,564 円で、前年に比べ名目 4.5%の増加、物価変動の影響を除いた実質では 0.9%の増加となった。

全国平均は 300,243 円で、全国平均を 100 としたときの宮崎市の消費支出水準は 89.8 となり、全国 52 市（注1）中 48 位となった。

消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、2015 年(1.5%)、2016 年(7.2%)は 2 年連続で実質増加となり、2017 年(-4.3%)、2018 年(-6.7%)は 2 年連続で実質減少となった。

消費税率が引き上げられた 2019 年(4.7%)は実質増加となっているが、2020 年(-0.6%)、2021 年(-2.8%)は新型コロナウイルスの影響から、2 年連続で実質減少となった。

2022 年(4.5%)は、3 年ぶりに実質増加となったが、2023 年(-8.3%)は物価高の影響などから再び実質減少に転じた。2024 年(0.9%)は 2 年ぶりに実質増加となった。

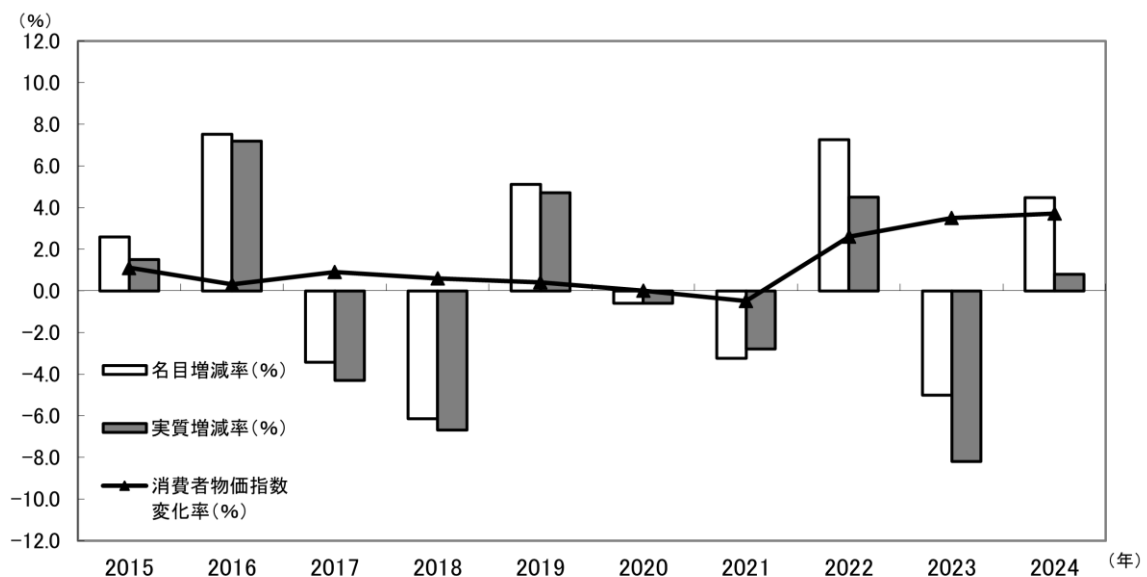


図 1-1 消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯）

(注) 1 全国 52 市とは、県庁所在市と政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市）である。

2 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。

表 1-1 消費支出の対前年（同期）増減率の推移（二人以上の世帯）

年 次 四半期	宮 崎 市				全 国			
	月平均額 (円)	名 目 増 減 率 (%)	実 質 増 減 率 (%)	消費者物価指数 変 化 率 (%)	月平均額 (円)	名 目 増 減 率 (%)	実 質 増 減 率 (%)	消費者物価指数 変 化 率 (%)
2015年	256,959	2.6	1.5	1.1	287,373	-1.3	-2.3	1.0
2016	276,311	7.5	7.2	0.3	282,188	-1.8	-1.7	-0.1
2017	266,851	-3.4	-4.3	0.9	283,027	0.3	-0.3	0.6
2018	250,452	-6.1	-6.7	0.6	287,315	0.8	-0.4	1.2
2019	263,264	5.1	4.7	0.4	293,379	1.5	0.9	0.6
2020	261,710	-0.6	-0.6	0.0	277,926	-5.3	-5.3	0.0
2021	253,236	-3.2	-2.8	-0.5	279,024	0.4	0.7	-0.3
2022	271,613	7.3	4.5	2.6	290,865	4.2	1.2	3.0
2023	257,997	-5.0	-8.3	3.6	293,997	1.1	-2.6	3.8
2024	269,564	4.5	0.9	3.6	300,243	2.1	-1.0	3.2
2018年								
1～3月期	247,032	-9.7	-10.8	1.2	285,516	2.0	0.4	1.6
4～6	252,735	-2.8	-2.9	0.1	281,129	-1.3	-2.1	0.8
7～9	235,641	-11.6	-12.3	0.8	282,380	1.9	0.6	1.3
10～12	266,402	-0.2	-0.7	0.5	300,236	0.8	-0.2	1.0
2019年								
1～3月期	254,192	2.9	2.8	0.1	292,284	2.3	1.9	0.4
4～6	273,728	8.3	7.3	0.9	292,973	3.5	2.6	0.9
7～9	277,125	17.6	17.4	0.2	294,987	4.1	3.7	0.4
10～12	248,011	-6.9	-7.4	0.5	293,272	-3.4	-4.0	0.6
2020年								
1～3月期	269,860	6.2	5.4	0.7	283,707	-2.9	-3.5	0.6
4～6	254,503	-7.0	-7.3	0.3	264,546	-9.7	-9.8	0.1
7～9	251,744	-9.2	-9.2	0.0	271,040	-8.1	-8.3	0.2
10～12	270,732	9.2	10.0	-0.8	292,411	-0.3	0.7	-1.0
2021年								
1～3月期	249,071	-7.7	-7.2	-0.5	276,671	-2.5	-1.9	-0.6
4～6	267,704	5.2	6.1	-0.9	280,797	6.1	7.1	-0.9
7～9	242,630	-3.6	-3.0	-0.6	266,551	-1.7	-1.5	-0.2
10～12	253,538	-6.4	-6.5	0.2	292,077	-0.1	-0.7	0.6
2022年								
1～3月期	264,583	6.2	5.6	0.6	284,316	2.8	1.7	1.0
4～6	256,913	-4.0	-6.4	2.5	289,694	3.2	0.3	2.9
7～9	266,587	9.9	6.7	3.0	285,429	7.1	3.6	3.4
10～12	298,370	17.7	12.9	4.2	304,022	4.1	-0.5	4.6
2023年								
1～3月期	284,103	7.4	3.6	3.6	295,539	3.9	-0.3	4.3
4～6	237,733	-7.5	-10.6	3.5	288,355	-0.5	-4.2	3.9
7～9	252,005	-5.5	-8.8	3.6	285,955	0.2	-3.4	3.7
10～12	258,148	-13.5	-16.4	3.5	306,138	0.7	-2.6	3.4
2024年								
1～3月期	282,087	-0.7	-4.0	3.5	296,016	0.2	-2.7	3.0
4～6	251,904	6.0	2.3	3.6	294,838	2.2	-0.8	3.1
7～9	265,399	5.3	1.6	3.6	292,127	2.2	-1.0	3.2
10～12	278,867	8.0	3.9	3.9	317,990	3.9	0.5	3.4

（注 1）消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。

（注 2）全国の 2018 年及び 2019 年の名目増減率・実質増減率は変動調整値。

2024 年消費支出の対前年実質増減率を四半期別にみると、1～3 月期は授業料を含む「教育」や、洋服を含む「被服及び履物」などが減少となり、前年同期に比べ 4.0%の減少となった。

4～6 月期は、授業料を含む「教育」や、宿泊料を含む「教養娯楽」などが増加となり、2.3%の増加となった。

7～9 月期は、授業料を含む「教育」や、洋服を含む「被服及び履物」などが増加となり、1.6%の増加となった。

10～12 月期は、宿泊料を含む「教養娯楽」や、住宅・土地の賃借料を含む「住居」などが増加となり、3.9%の増加となった。

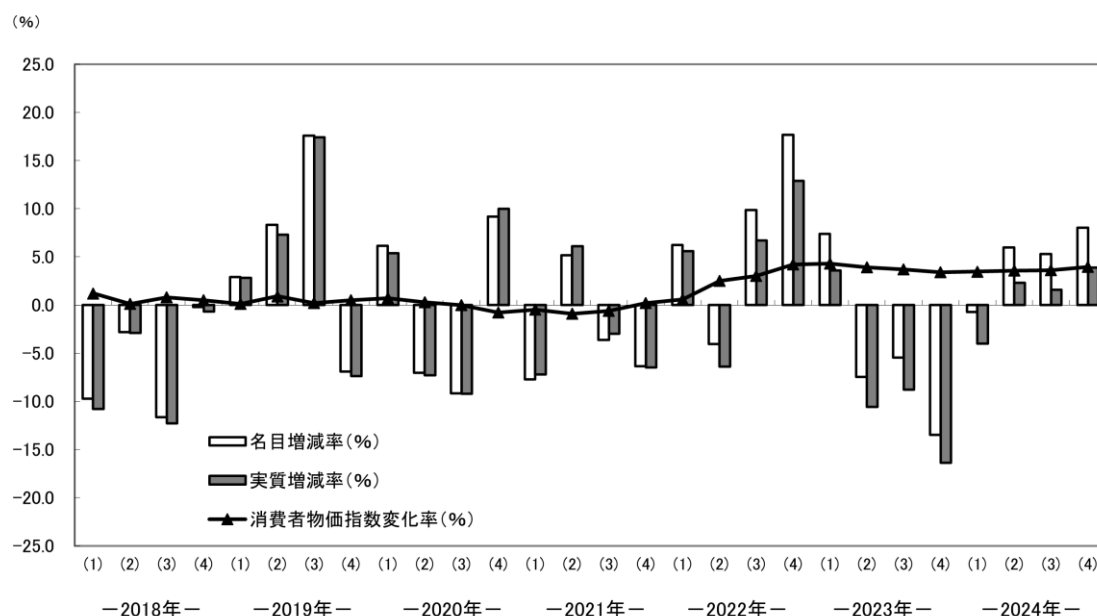


図 1-2 消費支出の四半期別対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯）

(注) 1 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。

2 (1)は1～3 月期、(2)は4～6 月期、(3)は7～9 月期、(4)は10～12 月期を表す。

10 大費目別では前年と比較して保健医療などが実質増加、住居などが実質減少

2024 年宮崎市の二人以上の世帯の消費支出（月平均）を 10 大費目別にみると、「保健医療」などが実質増加となった。一方、「住居」などが実質減少となった。また、10 大費目の内訳をみると、次のとおりである。

- ア **食料**は、79,666 円で、名目 8.8%の増加、実質 3.5%の増加となった。穀類、酒類などが実質増加となった一方、果物、外食などが実質減少となった。
- イ **住居**は、15,539 円で、名目 7.0%の減少、実質 11.2%の減少となった。すべての項目で実質減少となった。
- ウ **光熱・水道**は 17,980 円で、名目 3.6%の減少、実質 8.4%の減少となった。電気代、ガス代、他の光熱が実質減少となった一方、上下水道料が実質増加となった。
- エ **家具・家事用品**は 10,930 円で、名目 7.3%の減少、実質 10.7%の減少となった。家庭用耐久財、寝具類などが実質減少となった一方、家事用消耗品、家事サービスが実質増加となった。
- オ **被服及び履物**は、7,591 円で、名目 6.5%の減少、実質 9.4%の減少となった。他の被服、洋服などが実質減少となった一方、和服、下着類などが実質増加となった。
- カ **保健医療**は、14,797 円で、名目 25.3%の増加、実質 22.7%の増加となった。全ての項目で実質増加となった。
- キ **交通・通信**は 39,482 円で、名目 4.2%の増加、実質 2.4%の増加となった。通信が実質減少となった一方、交通、自動車等関係費が実質増加となった。
- ク **教育**は 6,135 円で、名目 7.5%の増加、実質 6.9%の増加となった。授業料等が実質減少となった一方、教科書・学習参考教材、補修教育が実質増加となった。
- ケ **教養娯楽**は 24,612 円で、名目 25.2%の増加、実質 20.0%の増加となった。全ての項目で実質増加となった。
- コ **その他の消費支出**は、52,832 円で、名目 2.9%の減少、実質 6.3%の減少となった。交際費、仕送り金の実質減少となった一方、諸雑費、こづかい（使途不明）が実質増加となった。

10 大費目別の消費支出の構成比を全国平均と比較すると、「その他の消費支出」、「保健医療」などの割合が高くなっている。

一方、「教育」、「光熱・水道」などの割合が低くなっている。

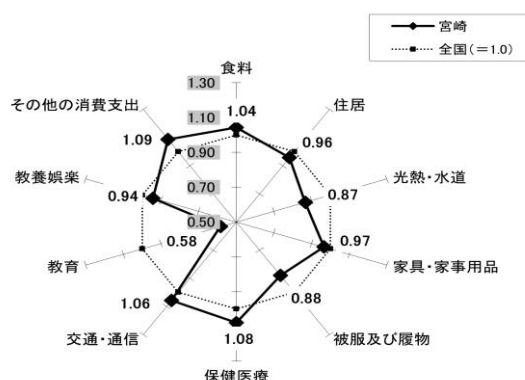


図 1-3 10 大費目別の特化係数（二人以上の世帯）

(注) 特化係数とは、ある県の消費支出の構成比を、全国の平均的な構成比と比較することで、その県の消費支出がどの品目に特化しているのかを示す指標。

表 1-2 消費支出の費目別対前年増減率（二人以上の世帯）

項目	2023(R5) 月平均額 (円)	2024(R6) 月平均額 (円)	名 目 増 減 率 (%)	実 質 増 減 率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構 成 比 (%)
消 費 支 出	257,997	269,564	4.5	0.9	0.90	100.0
食 料	73,243	79,666	8.8	3.5	0.99	29.6
穀 類	5,657	7,153	26.4	14.2	0.31	2.7
魚 介 類	4,811	5,153	7.1	5.0	0.09	1.9
肉 類	7,609	8,412	10.6	8.0	0.24	3.1
乳 卵 類	3,427	3,744	9.3	7.7	0.10	1.4
野 菜 ・ 海 藻	7,551	8,579	13.6	2.9	0.08	3.2
果 物	2,724	2,709	-0.6	-12.5	-0.13	1.0
油 脂 ・ 調 味 料	3,612	4,068	12.6	8.4	0.12	1.5
菓 子 類	6,298	6,897	9.5	4.1	0.10	2.6
調 理 食 品	12,167	12,470	2.5	-2.0	-0.09	4.6
飲 料	5,026	5,521	9.8	4.5	0.09	2.0
酒 類	3,606	4,122	14.3	13.0	0.18	1.5
外 食	10,756	10,838	0.8	-2.8	-0.12	4.0
住 居	16,714	15,539	-7.0	-11.2	-0.73	5.8
家 賃 代 替	10,065	9,577	-4.8	-6.2	-0.24	3.6
設 備 修 繕 ・ 維 持	6,649	5,962	-10.3	-17.1	-0.44	2.2
光 熱 ・ 水 道	18,655	17,980	-3.6	-8.4	-0.61	6.7
電 気 代 替	9,411	9,161	-2.7	-12.6	-0.46	3.4
ガ ス 代 替	3,829	3,477	-9.2	-7.7	-0.11	1.3
他 の 光 熱	680	534	-21.5	-23.5	-0.06	0.2
上 下 水 道 料	4,734	4,809	1.6	1.6	0.03	1.8
家 具 ・ 家 事 用 品	11,787	10,930	-7.3	-10.7	-0.49	4.1
家 庭 用 耐 久 財	4,095	3,273	-20.1	-20.2	-0.32	1.2
室 内 装 備 ・ 装 飾 品	556	501	-9.9	-14.8	-0.03	0.2
寝 具 類	824	656	-20.4	-20.5	-0.07	0.2
家 事 雑 貨	2,336	2,062	-11.7	-16.2	-0.15	0.8
家 事 用 消 耗 品	3,268	3,624	10.9	3.3	0.04	1.3
家 事 サ ー ビ ス	707	815	15.3	14.2	0.04	0.3
被 服 及 び 履 物	8,118	7,591	-6.5	-9.4	-0.30	2.8
和 服	2	11	450.0	426.3	0.00	0.0
洋 服	3,425	2,872	-16.1	-18.3	-0.24	1.1
シャツ・セーター類	1,649	1,651	0.1	-4.5	-0.03	0.6
下 着 類	752	844	12.2	7.8	0.02	0.3
生 地 ・ 糸 類	80	44	-45.0	-	-	0.0
他 の 被 服	701	587	-16.3	-19.3	-0.05	0.2
履 物 類	1,145	1,194	4.3	2.2	0.01	0.4
被 服 関 連 サ ー ビ ス	364	388	6.6	4.0	0.01	0.1
保 健 医 療	11,807	14,797	25.3	22.7	1.04	5.5
医 薬 品	2,407	3,052	26.8	23.6	0.22	1.1
健 康 保 持 用 摂 取 品	927	1,067	15.1	12.2	0.04	0.4
保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	2,074	3,046	46.9	38.2	0.31	1.1
保 健 医 療 サ ー ビ ス	6,399	7,632	19.3	19.3	0.48	2.8
交 通 ・ 通 信	37,908	39,482	4.2	2.4	0.35	14.6
交 通	2,709	3,238	19.5	15.7	0.16	1.2
自 動 車 等 関 係 費	23,036	25,341	10.0	7.7	0.69	9.4
通 信	12,163	10,902	-10.4	-10.0	-0.47	4.0
教 育	5,705	6,135	7.5	6.9	0.15	2.3
授 業 料 等	3,959	3,889	-1.8	-1.8	-0.03	1.4
教科書・学習参考教材	47	127	170.2	161.8	0.03	0.0
補 習 教 育	1,699	2,120	24.8	21.5	0.14	0.8
教 養 娛 楽	19,658	24,612	25.2	20.0	1.52	9.1
教 養 娛 楽 用 耐 久 財	1,080	1,209	11.9	8.3	0.03	0.4
教 養 娛 楽 用 品	5,065	6,384	26.0	22.3	0.44	2.4
書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	2,282	2,630	15.2	6.8	0.06	1.0
教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	11,231	14,390	28.1	23.1	1.01	5.3
そ の 他 の 消 費 支 出	54,403	52,832	-2.9	-6.3	-1.33	19.6
諸 雑 費	23,084	25,651	11.1	7.3	0.65	9.5
こ づ かい (使 途 不 明)	5,772	6,387	10.7	6.8	0.15	2.4
交 際 費	16,900	15,631	-7.5	-10.7	-0.70	5.8
仕 送 り 金	8,648	5,164	-40.3	-42.4	-1.42	1.9

(注) 1 「その他の消費支出」こづかい（使途不明）、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

2 寄与度とは、あるデータを構成する項目の増減が、全体をどのくらい押し上げたり、押し下げたりしているかを表すもの。

式：（当年の当該項目の実質増加率）×（前年の当該項目の実質金額）÷（前年の消費支出の実質金額）



図 1-4 消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（二人以上の世帯）

2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

実収入は名目 3.2%の減少、実質 6.6%の減少

2024 年宮崎市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員 3.13 人、世帯主の平均年齢 51.9 歳）の実収入は、1 世帯当たり 1 か月平均 507,829 円で、前年に比べ名目 3.2%の減少、実質 6.6%の減少となった。

(注) 実収入とは、世帯員全員の現金収入（税込み）を合計したもので、勤め先収入のほか、事業・内職収入、公的年金等の社会保障給付、財産収入などが含まれる。ただし、家計調査においては、宝くじ当せん金、損害保険金、遺産相続金、退職一時金などの不規則で経常的でない高額な受取は、実収入から除いている。

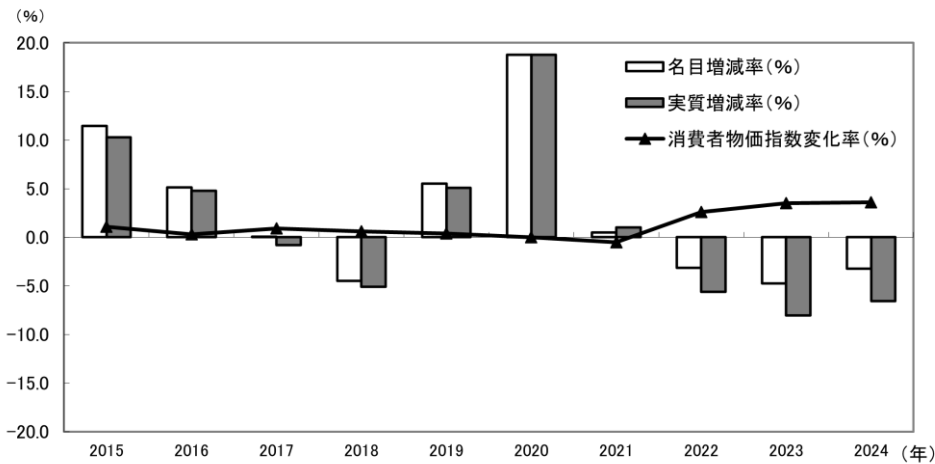


図 2-1 実収入の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

表 2-1 実収入の項目別対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

	年次	有業人員 (人)	実収入 (円)	勤め先収入						実質 増減率 (実収入) (%)
				世帯主 収入	定期収入	臨時収入 ・賞与	世帯主の 配偶者の 収入	他の 世帯員 収入	その他	
実 数	2015	1.79	449,069	333,596	282,152	51,445	78,057	7,351	30,065	-
	2016	1.68	472,136	370,044	312,280	57,764	73,680	3,009	25,403	-
	2017	1.73	472,440	357,180	299,374	57,805	75,408	3,658	36,194	-
	2018	1.81	451,205	349,603	289,717	59,886	55,661	10,198	35,743	-
	2019	1.76	476,227	343,338	286,376	56,961	78,874	11,395	42,620	-
	2020	1.71	565,851	376,136	308,142	67,994	103,510	15,831	70,374	-
	2021	1.87	568,643	390,375	321,262	69,113	119,600	19,564	39,104	-
	2022	1.71	550,697	388,627	330,918	57,710	80,112	19,089	62,869	-
	2023	1.87	524,664	346,658	297,510	49,149	97,050	24,566	56,390	-
	2024	1.75	507,829	378,006	301,973	76,034	65,736	12,376	51,711	-
	全国2024	1.81	636,155	461,446	369,499	91,947	104,762	14,900	55,047	-
増 減 率 (%)	2015	-	11.5	3.6	1.8	14.9	61.0	9.7	17.1	10.3
	2016	-	5.1	10.9	10.7	12.3	-5.6	-59.1	-15.5	4.8
	2017	-	0.1	-3.5	-4.1	0.1	2.3	21.6	42.5	-0.8
	2018	-	-4.5	-2.1	-3.2	3.6	-26.2	178.8	-1.2	-5.1
	2019	-	5.5	-1.8	-1.2	-4.9	41.7	11.7	19.2	5.1
	2020	-	18.8	9.6	7.6	19.4	31.2	38.9	65.1	18.8
	2021	-	0.5	3.8	4.3	1.6	15.5	23.6	-44.4	1.0
	2022	-	-3.2	-0.4	3.0	-16.5	-33.0	-2.4	60.8	-5.6
	2023	-	-4.7	-10.8	-10.1	-14.8	21.1	28.7	-10.3	-8.0
	2024	-	-3.2	9.0	1.5	54.7	-32.3	-49.6	-8.3	-6.6

消費支出は名目 2.6%の増加、実質 1.0%の減少

2024 年宮崎市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は 294,464 円で、前年に比べ名目 2.6%の増加、実質 1.0%の減少となった。

消費支出の近年の推移をみると、2015 年に実質減少であったが、2016 年に実質増加となった。

2017 年、2018 年は 2 年連続で実質減少となり、2019 年では増減なしとなった。

2020 年以降は増減を繰り返し、2024 年は 2 年連続の実質減少となった。

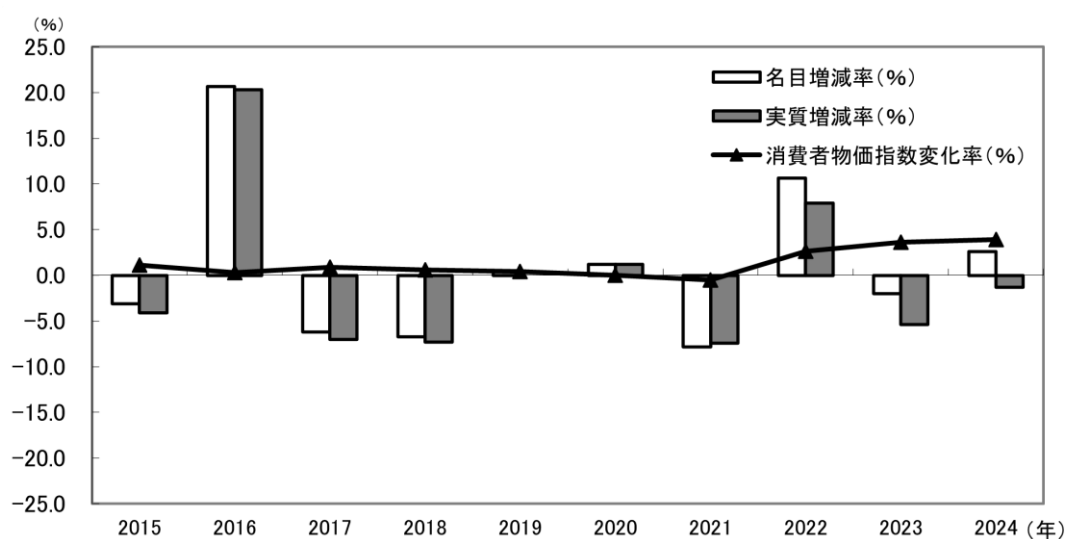


図 2-2 消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

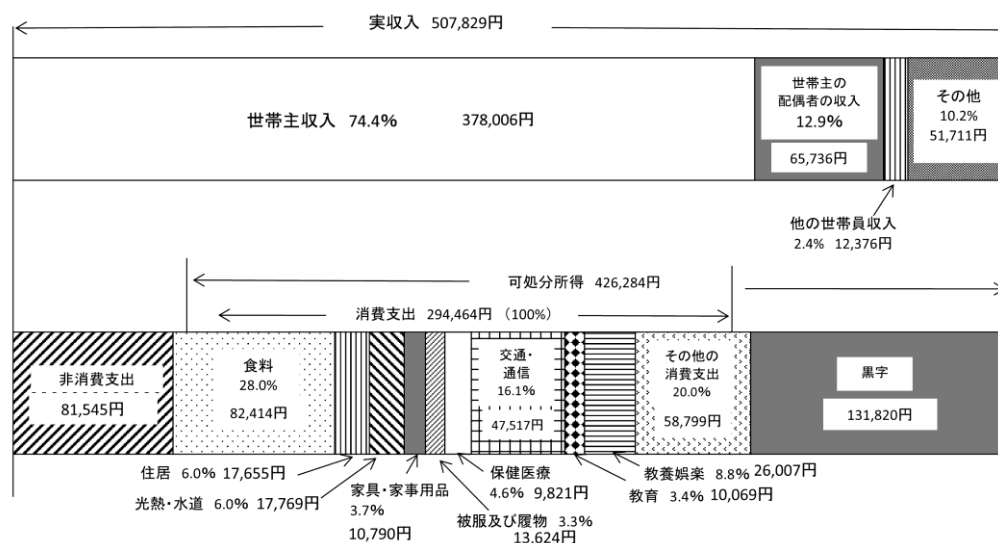


図 2-3 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

平均消費性向は 2.9 ポイントの増加

2024 年宮崎市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は 426,284 円で、前年に比べ名目 1.6%の減少、実質 5.1%の減少となった。

平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は 69.1%となり、前年に比べ 2.9 ポイントの増加となった。

表 2-2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支の推移

項 目		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	全国 2024年
世帯人員	(人)	3.24	3.29	3.40	3.24	3.26	3.30	3.20	3.14	3.11	3.13	3.23
有業人員	(人)	1.79	1.68	1.73	1.81	1.76	1.71	1.87	1.71	1.87	1.75	1.81
世帯主の年齢	(歳)	48.7	46.4	48.1	49.7	48.2	48.8	48.9	52.4	52.2	51.9	50.5
実収入	(円)	449,069	472,136	472,440	451,205	476,227	565,851	568,643	550,697	524,664	507,829	636,155
名目増減率	(%)	11.5	5.1	0.1	-4.5	5.5	18.8	0.5	-3.2	-4.7	-3.2	4.6
実質増減率	(%)	10.3	4.8	-0.8	-5.1	5.1	18.8	1.0	-5.6	-8.0	-6.6	1.4
消費支出	(円)	267,725	322,961	302,928	282,542	283,694	287,120	264,686	292,913	287,085	294,464	325,137
名目増減率	(%)	-3.1	20.6	-6.2	-6.7	0.4	1.2	-7.8	10.7	-2.0	2.6	2.0
実質増減率	(%)	-4.1	20.3	-7.0	-7.3	0.0	1.2	-7.4	7.9	-5.4	-1.0	-1.2
可処分所得	(円)	367,971	377,602	385,419	370,784	390,549	464,141	463,626	454,244	433,357	426,284	522,569
名目増減率	(%)	12.3	2.6	2.1	-3.8	5.3	18.8	-0.1	-2.0	-4.6	-1.6	5.6
実質増減率	(%)	11.1	2.3	1.2	-4.4	4.9	18.8	0.4	-4.5	-7.9	-5.1	2.4
非消費支出	(円)	81,098	94,533	87,020	80,422	85,678	101,710	105,017	96,454	91,306	81,545	113,586
平均消費性向	(%)	72.8	85.5	78.6	76.2	72.6	61.9	57.1	64.5	66.2	69.1	62.2

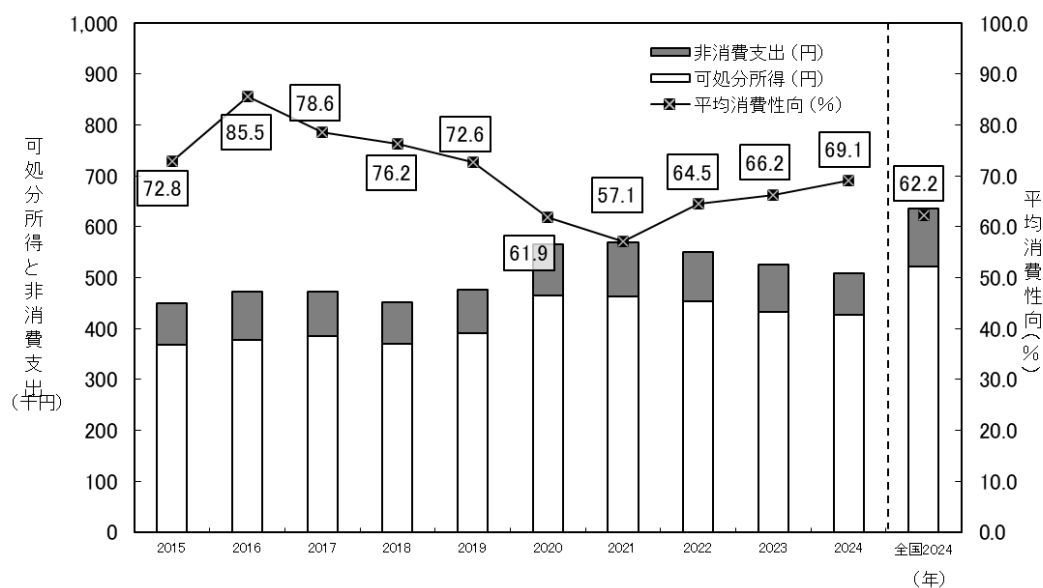


図 2-4 可処分所得と平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

3 宮崎市の家計支出の特徴（二人以上の世帯）

焼酎の購入数量、支出金額が共に全国 1 位

2024 年の「焼酎」の 1 世帯当たりの購入数量及び支出金額は、共に全国 1 位（2 年ぶり）であった。1 世帯当たりの購入数量及び支出金額をみると、購入数量が 19,273ml、支出金額が 14,008 円となり、共に全国平均の約 2.5 倍となった。

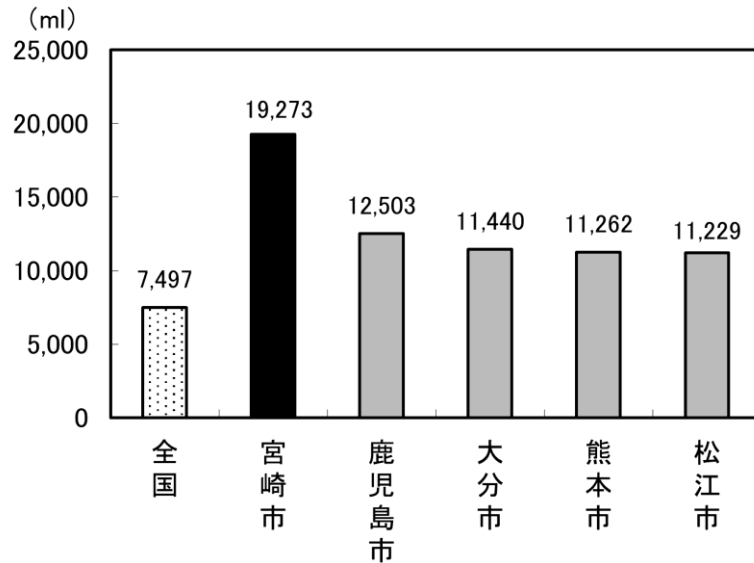


図 3-1 「焼酎」の購入数量（二人以上の世帯）

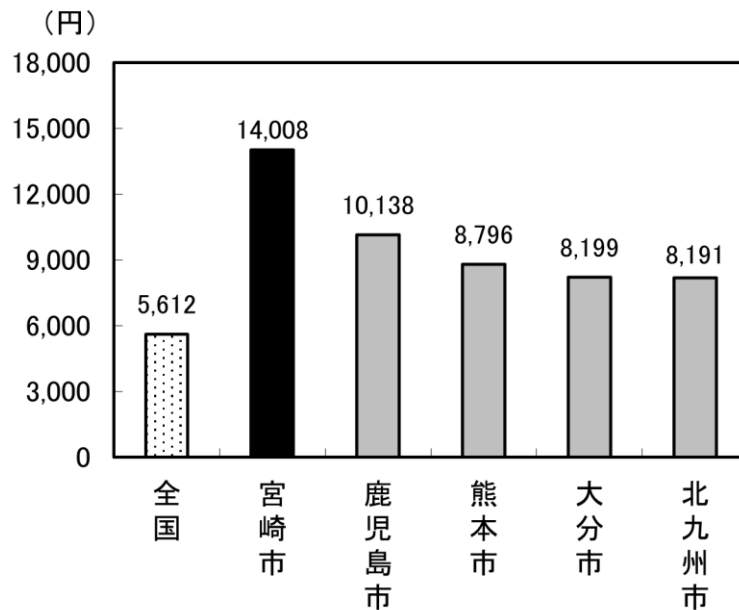


図 3-2 「焼酎」の支出金額（二人以上の世帯）

「ぎょうざ」の購入頻度が5年連続全国1位、支出金額は2年連続全国2位

「ぎょうざ」(注1)の購入頻度(注2)が761回となり、5年連続で全国1位となった。支出金額は3,517円となり、2年連続で全国2位となった。

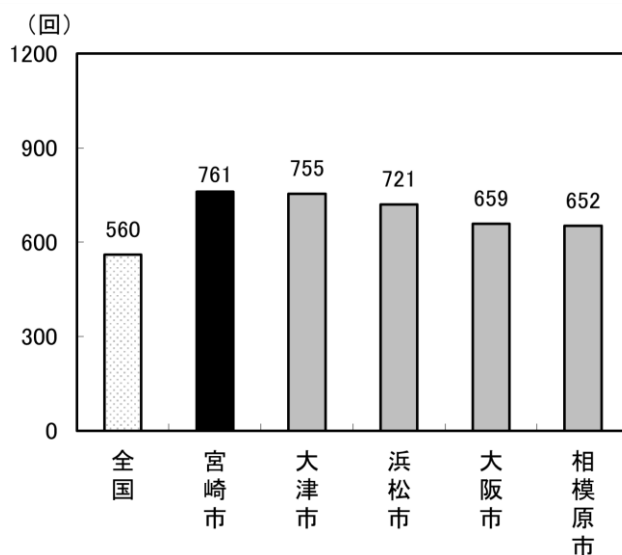


図 3-3 「ぎょうざ」の購入頻度(二人以上の世帯)

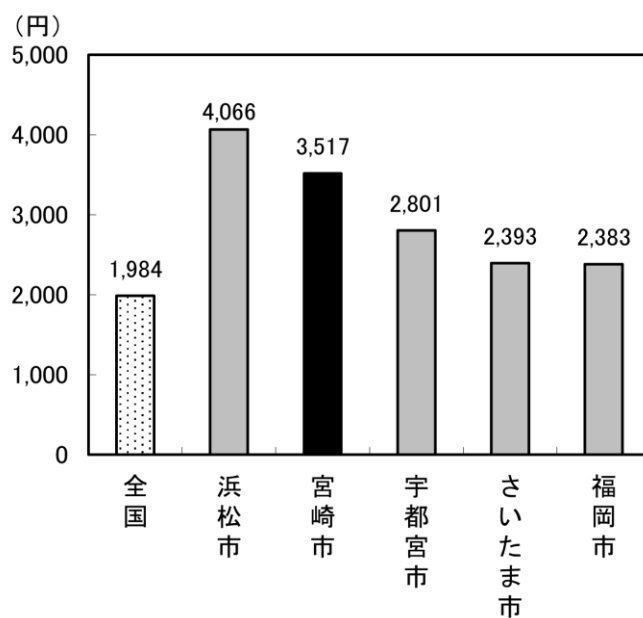


図 3-4 「ぎょうざ」の支出金額(二人以上の世帯)

- (注) 1 冷凍餃子・外食(出前、テイクアウト)は含まない。
 2 購入頻度は、当該品目への支出の頻度を抽出率調整などを行った上で表したもので、100世帯あたりの回数で表章される。年の結果においては、当該期間中の各月結果の合計で表章される。(統計局 HP より)

その他、全国上位の品目としては、「米」、「キャベツ」、「火災・地震保険料」の支出金額が全国1位となった。

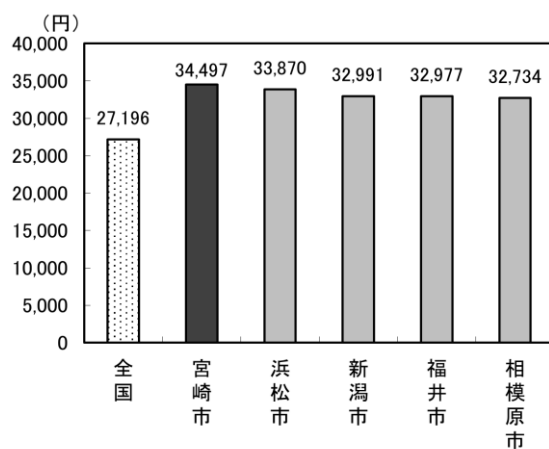


図 3-5 「米」の支出金額（二人以上の世帯）

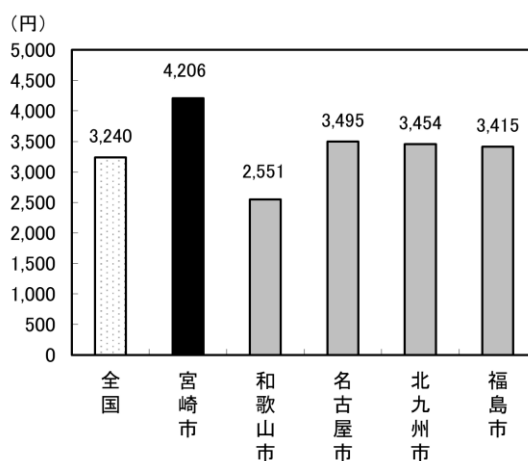


図 3-6 「キャベツ」の支出金額（二人以上の世帯）

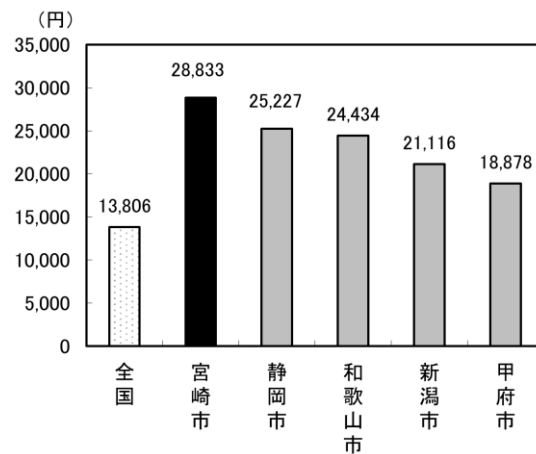


図 3-7 「火災・地震保険料」の支払金額（二人以上の世帯）

生鮮食品の購入数量の全国平均との比較（二人以上の世帯）

(1) 生鮮魚介

宮崎市では、「あじ」、「さば」、「かつお」、「他の鮮魚」、「いわし」、「たい」、「ぶり」の購入数量が全国平均を上回っている。

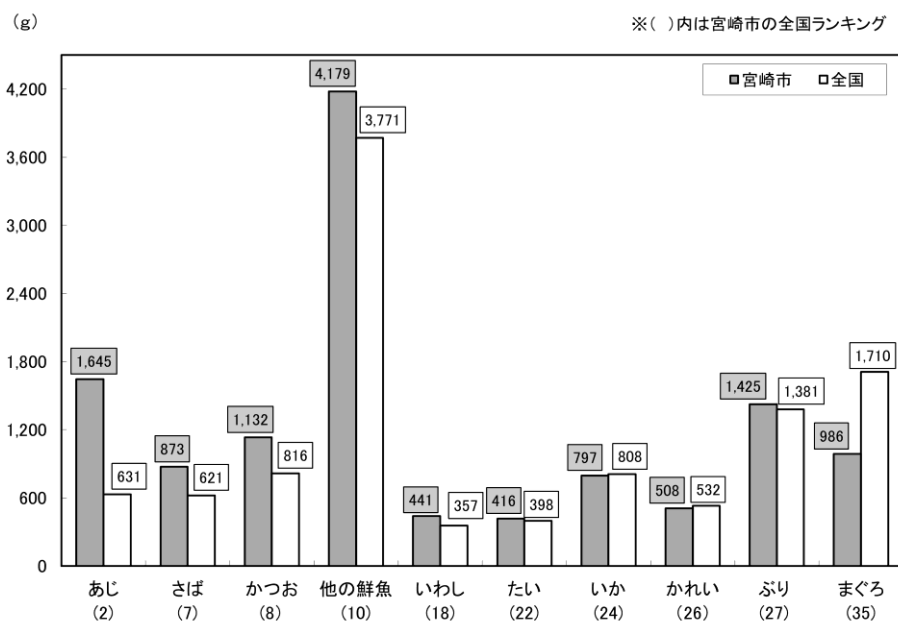


図 3-8 主な生鮮魚介購入数量（上位 10 品目）

(2) 生鮮肉

宮崎市では、「他の生鮮肉」、「鶏肉」、「合いびき肉」、「牛肉」の購入数量が全国を上回っている。

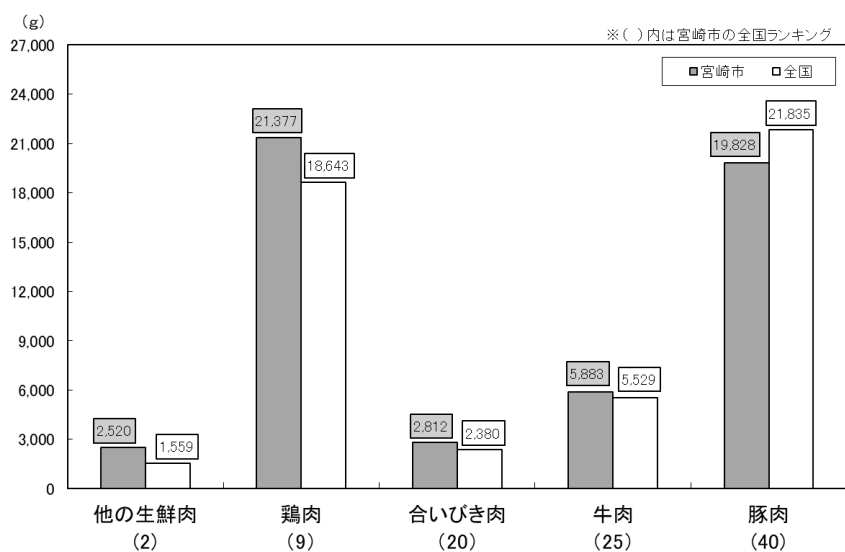


図 3-9 生鮮肉購入数量

(3) 生鮮野菜

宮崎市では、「はくさい」、「えのきたけ」、「ごぼう」、「じゃがいも」、「さといも」、「ピーマン」、「生しいたけ」、「トマト」、「キャベツ」、「きゅうり」の購入数量が全国平均を上回っている。

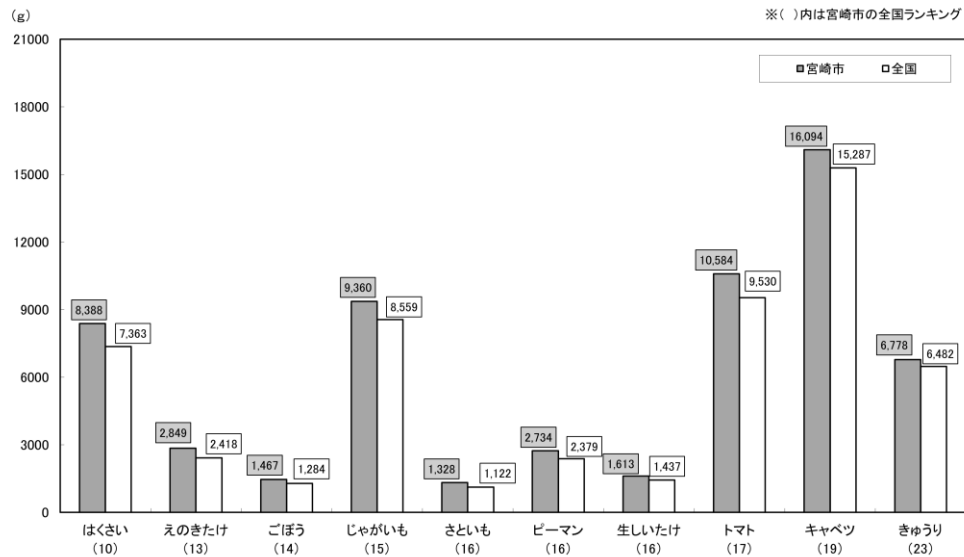


図 3-10 主な生鮮野菜購入数量（上位 10 品目）

(4) 生鮮果物

宮崎市では、「他の柑きつ類」、「ぶどう」、「柿」の購入数量が全国平均を上回っている。

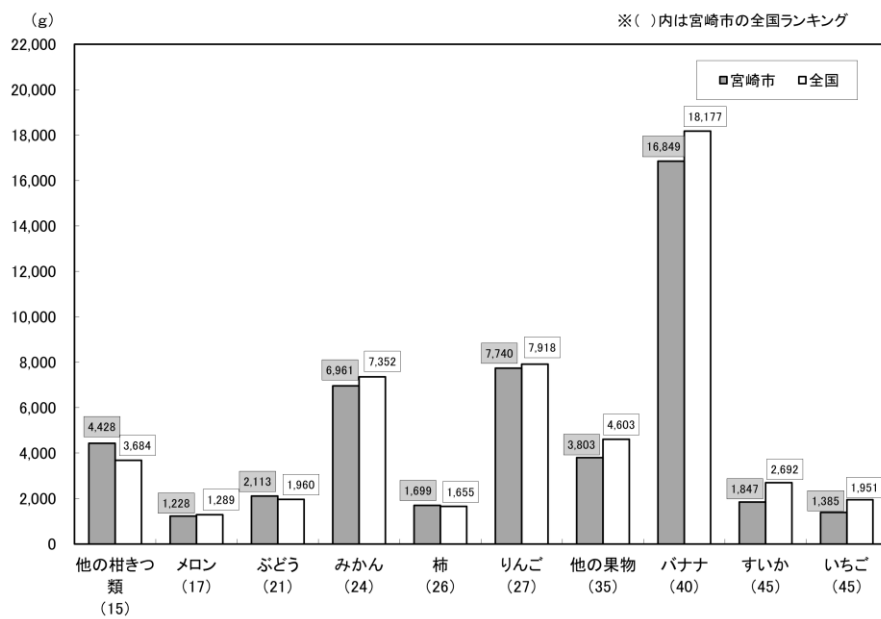


図 3-11 主な生鮮果物購入数量（上位 10 品目）

4 物価高による宮崎市の家計への影響（二人以上の世帯）

「食料」が消費支出全体に占める割合が増加

2024年の宮崎市の1世帯当たりの「食料」が消費支出全体に占める割合は29.6%で、過去10年間と比較すると、最も高くなった。物価高の影響もあり、前年からは1.2ポイント上昇した。

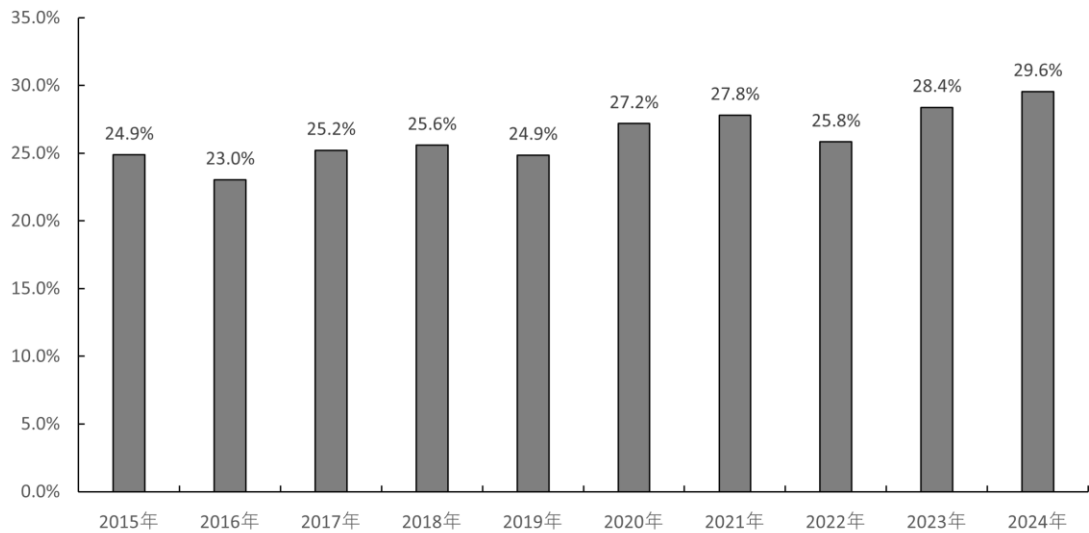


図4 「食料」が消費支出全体に占める割合（二人以上の世帯）

家計調査報告（宮崎市）

令和6年（2024年）平均

宮崎県総合政策部統計調査課

〒880-8501 宮崎市橘通東2丁目10番1号

電 話：0985-26-7043

メー ル：tokeichosa@pref.miyazaki.lg.jp